

グローバルイゼーションと法—情報通信・知的財産権への  
国際的視点（教授 石黒一憲）：『講義概要』

☆指定教科書：石黒・電子社会の法と経済（2003年・岩波書店）&同・世界貿易体制の法と経済（2007年・慈学社）

☆準教科書：同・法と経済（1998年・岩波書店）&同・国境を越える知的財産（2005年・信山社）

◎講義概要：〔（ ）内は、各項目の主たる参考文献の関係箇所←後記参考文献のアンダーライン部分が以下の  
文獻名の略称となっているので注意！〕  
\*縮小して「事前掲示」したものを、開講日にA3版3枚で配布する。

I. 情報通信の高度化と「ネットワーク」—史的考察の重要性

- A. 序論：[全体につき前掲・電子社会；GII、(4)は前掲・GATT(97頁以下)、国際競争力10頁以下、等]
- (0) 「日本はガラパゴス？」(言葉の一人歩きと「技術的現実」!) ←「3. 11」・原発事故!!
- (1) 「インターネット村の人々」と「ネチズン革命」? ←「IP v6 世界初「サービス」商用化は誰がやったか?」  
(IP v6: 電子社会123頁以下、132頁以下; 世界初商用化: 同112頁)
- (2) インターネット(補助金ネットワーク)の国家戦略・制度的側面—インターネットの「Tier One」&  
「USセントリック」問題と「IP v6問題の本質」  
(「インターネットとは?」: 電子社会53頁以下; IPv6/同: 54頁; 日本のインターネット: 同128頁以下; 補助金: 同9頁; 社説なアドレス配布: 同26頁の注25; ICANN: 同116  
頁以下; Tier 1 & USセントリック: 同120-122頁; 別/GI 同143頁)
- (3) 世界情報通信基盤(GII)構想の提示に至る道程とその後—「VI & P」→「HPC(C)」、NII [93.9]  
& GII [94.3]—GII協力アジェンダは95.2」] (←97年12月17日!) ←アナログ残留型  
アメリカの焦り(固定網・移動網とも!)とFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)国際標準化&「IMT  
(International Mobile Telecommunication)-2000」国際標準化(共に日本が主導!)—そして「その先」への  
国際技術戦略!  
(電子社会1頁以下、147頁以下、等; WAP/同: 同8、16頁; 97年12/17: 同2、17頁; 米の焦り: 同5、100頁; ローラ・タイソン: 同148頁; FTTH: 同173頁;  
IMT-2000: 171頁。なお、VI & Pは国際競争力11頁以下、その原文は同・290頁以下、なお、法と経済63頁以下、225頁以下)
- (4) 通信の本質的要害: “any to any” — 「IBM v. 富士通」事件との関係  
(電子社会82頁以下の注22、国際競争と法[新版]190-191頁のカッコ書きに注意; 半導体: 電子社会110頁)
- (5) 21世紀情報社会の理想は? — The haves and the have nots: デジタル・ディ  
バイド問題  
(電子社会5頁以下、11頁の図、等; IT基本法: 同12頁)
- (6) セキュリティ問題とインターネット—「最も危ないデビット・カード」との関係を含めて(ICカードの安全  
神話?)  
(電子社会207頁; 前掲・GII 273頁)
- (7) 国際コールバック・サービスの問題は忘却の彼方? — 「通信料金は安ければ安いほどよい」と「通信主権」  
!  
(前掲・GII 95頁以下で詳論、概要は電子社会75頁以下—但し、同・76頁2行目の「日本発・アメリカ着」は、「アメリカ発・日本着」のミスゆえ、要訂正!!)

B. 国際通信の歴史-I (概観): [全体につき前掲・電子社会33頁以下—それぞれ対応する項目あり; (6)(7)は前掲・法と経済、それ以外は前掲・超高速&  
情報通信。国際競争と法[新版]181頁以下も!]

- (1) はじめに—異なる通信方式の間での競争
- (2) マルコニ問題(無線電信)の位置づけ—歴史は繰り返す? (電子社会36頁以下) 「80年代のIBMの世界覇権」  
MS-DOS対トロン!  
(法と技術223頁以下! & 電子社会36頁以下、125頁以下!。 「契約」的手法! : 電子社会37、55、117、218頁(米国の本音: 127頁); なお、電子社会82頁注19に、  
タイグニク! ; トロン: 同125頁以下)
- (3) ITU (国際電気通信連合) の設立(1932年)に向けて  
(電子社会36頁以下)
- (4) 各国間の協調体制の確立—グローバルな相互接続・相互運用性の重要性: 「電子認証問題」の米欧対立を含めて!  
(貿易と関税2000年5-12月号で詳論【概要は、電子社会213頁以下】)
- (5) 国際標準化作業の位置づけ—de facto標準重視への傾向は必然か、戦略か、また妥当か? (「スイカ・カ  
ードと日米摩擦」を例に) — その後の日本政府の政策変更を含めて  
(東大・法・政治COE論文で詳論(2007年)←城山英明編・科学技術のポリティクス(2008年・東大出版会)255頁以下に所収。「スイカ」については、原田節雄・世界市場を制  
覇する国際標準化戦略(東京電機大学出版局)376-393頁)
- (6) 「国際協調」か「カルテル」か? — 「内部相互補助(クロス・サブ)」は常に悪なのか?  
(法と経済101頁以下&法的整備の目次見よ—「内部相互補助」につき、世界貿易体制44頁以下; 市場安定: 電子社会40頁)
- (7) 「効率次元」対「人間次元」 — 「公正競争論議の暴走」と「新古典派経済学」: 「スティグリッツ、セ、鈴村vs. 新古典派  
経済学日本分室」 — 「語られざる仮定」(法と経済41頁注24) & 新古典派の人間像と情報の完全性の仮定等  
(世界貿易体制12頁以下、28頁以下、77-89頁、79頁以下(公道)、82頁(ルールズ)、86頁(米英高裁); 法と経済139頁以下、215頁以下; 国際競争と法[新版]第3  
部; 知的財産権については、国境を越える25頁以下、国際競争力10頁以下、21頁以下、等々)

C. 国際通信の歴史-II (衛星通信): [全体につき前掲・電子社会36頁以下、67頁以下(但し、目次の「終焉」に、岩波論のミスあり!); 世界貿易体制4

講義概要事前掲示期間9/30まで

- (1) J. F. ケネディの理想とINTELSATの設立—「市場原理」vs. 「世界平和・人類の相互理解」  
(クロスサブ: 電子社会71頁)
- (2) ケーブルと衛星の覇権争い—海底同軸ケーブルから光ケーブルへの流れの中で
- (3) レーガン政権以降のアメリカの政策変更と「クリントン=ゴア(ブッシュ) vs. J. F. K.」の構図
- (4) 「INTELSATは独り?」だったのか? — 「市場安定」の恣意性と新古典派経済学  
(法と経済83頁以下、電子社会67頁以下、世界貿易体制41頁; 市場安定と日石炭: 電子社会40頁)
- (5) 別個衛星システムの新規参入問題とアメリカ、そして日本
- (6) INTELSATの民営化(2001年)・地域分割? — The Last Resort Carrier  
は誰か? (電子社会74頁!、95頁注144; ITバブル崩壊との関係: 同97頁注166、24頁注12、26頁注22)
- (7) 「世界平和・人類の相互理解」 — J. F. ケネディの理想への回帰と「アイトワ」(映画Field of  
Dreamsとの関係! — 石黒・超高速で詳述) (電子社会95頁注144; 同97頁注166)

- D. 日本の電気通信の発達史と日米関係: [前掲・GII 43頁以下&通商摩擦&国際通信法制、(9)はとくに前掲・超高速の目次見よ&エコノミスト前掲]
- (1) 明治以来の悲願—「官」と「民」との単純な区分の問題性: 明治2年電信; 明治23年電報(地方名望家); 昭  
和53年積滞解消; 昭和54年全国ダイヤル通話自動即時化、等(その間、関東大震災、戦災)
- (2) 戦後の制度改革—電電「公社」 & KDD「株式会社」、そしてKDDのDDIへの吸収、等々
- (3) 昭和60年の制度改革—いわゆる民営化・競争導入とアメリカの圧力  
(電子社会147頁以下)
- (4) その後の展開と「公正競争」論—国内公正競争論と(不)公正貿易論との接点としての「非対称的規制」?  
(電子社会147頁以下【ローラ・タイソン: 同148頁】、世界貿易体制77頁以下、122頁以下、法と経済164頁以下; 非対称的規制: 世界貿易体制113頁以下、122頁以下; 規  
制改革: 同・124頁)
- (5) NTTの経営形態をめぐって—AT&T「分割(divestiture!)」、BT「非分割」の真の意  
義と99年7月のNTT「再編成」  
(貿易と関税01年9-11月号—日米摩擦との関係は電子社会: 172頁2行目以下&173頁8行目からのパラグラフに注意、divestiture: 同182頁、BT: 189頁)
- (6) 日米接続料金摩擦と昨今のNTT「グループ」解体論議の愚—何故、また如何にして、石黒は2001年6月15  
日成立のNTT関連法案を骨抜きにすべく戦ったのか!? — 日米摩擦と「技術の視点」  
(前掲・電子社会150頁、160頁以下、163頁【開野教授!!】、法と技術2頁以下; 日米摩擦と「技術の視点」については電子社会172頁!; 「経済学とコスト計算」: 法と経済91頁  
以下、世界貿易体制144頁以下—同261頁以下、272頁以下と要対比)
- (7) 全国的光ファイバー網の構築とIT基本法の基本理念—「DSL [デジタル加入者回線] vs. 光(電子社会3  
頁)」: 「残差項」についての経済学者の論じ方!! (電子社会3頁&法と経済134頁)  
(電子社会1頁以下、世界貿易体制221頁; 技術的側面については、電子社会: 7-8頁の図表、法と技術289頁以下)
- (8) 真の「技術の視点」! — それを度外視した「国内」【公正競争論】論議の「暴走」と「米国の思惑」  
(法と技術の全体、国際競争力34頁以下、71頁以下、電子社会101-112頁(107頁のONT 題の勘違い!!; 世界初の54kb/s DRAM: 110頁) & 130-136頁  
の技術成果、同147頁以下、150頁、特に152頁以下。同176頁に引用の「正しい指摘」と「バウエル」の19頁以下、135頁の指摘との関係に注意! — デ  
ジタル・ソニー: 同101頁)
- (9) アイトワのICN構築とその理想—「If you build it, they will come!」  
(Field of Dreams & Field of Fiber)  
(超高速で詳述、法と経済226頁以下、GII・61頁以下)
- (10) 地域情報化とGII構築—その共通性と2000年G8サミット「沖繩IT憲章」 & 「復活」METIの  
eQuality Paper!  
(世界貿易体制213頁以下、国際競争と法[新版]220頁、国際競争力290頁以下の「付」に原文あり、IT基本法[2000年12月]: 電子社会12頁以下)
- (11) 「行革」論議との関係—「福祉国家宣言」実質放棄のNew Zealandの「惨状」が模範? : 橋本・小  
淵・森&小泉・安倍・福田政権、そしてその後  
(世界貿易体制130頁以下、国際競争と法[新版]・第3部第2章!、法と経済205頁以下、同206頁【ニュージーランド改革の図】、警備162頁以下、法と技術  
179頁以下の「ある動物学の手帳」に注意! ; 「憲法規制と行為規制」: 電子社会184頁、178頁以下)
- (12) その後変化したアメリカFCC (連邦通信委員会) の通信政策とわが「公取委の不正さ!」 (電子社会152頁  
以下—「バウエル vs. 糸田」、そして...) (電子社会19-20頁、147頁以下、152頁以下、176頁、法と技術234頁以下&貿易と関税2004年1-2月号の連載論文! ; 電力と「エンロン」: 世界貿易体制168頁以  
下)

I I. 通信と通商摩擦—「グローバルイゼーションvs. 市民社会」: 「理念と現実との乖離」とその克服を目指して

- A. 昭和60年の国内制度改革とそれ以降の摩擦: [前掲・電子社会147頁以下、法と技術161頁以下; (1)(2)は前掲・国際通信法制&超高速、(3)-  
(6)は前掲・通商摩擦]
- (1) 日米間国際VAN問題と第2KDD問題—そのリンケージ(1987年): 英米合作への基本理解の必要性  
と「IT革命」?  
(前掲・超高速189頁以下、電子社会42頁以下; 英米合作: 電子社会87頁60&NIRA241頁)
- (2) 日米間国際VAN通信プロトコル摩擦(1988年夏)—アメリカの意図と「無視されたネットワーク・セ  
キュリティ」  
(電子社会50頁の図表をじっくりと見よ! ; ITU (条約、規則、勧告): 同85頁注45; BONY事件: 同87頁注69)
- (3) 1994年3月「決着」(?)の日米移動電話摩擦(アナログ[1G]の時代: 85・86年、89年、93-94  
年3月)とcomparable market access  
(世界貿易体制240頁以下【裏切り: 244頁; 栗山: 252頁; 日本の矛盾: 254頁】、国際競争と法[新版]170頁以下、通商摩擦と日本の進路で詳述)
- (4) 日米政府調達摩擦(1994年秋)とNTTの調達に関する日米秘密協定—「民営化」と「政府調達」(?),  
そして今後も続く日米衛星合意とは?  
(94年の摩擦については、通商摩擦と日本の進路77頁以下、N-STAR関連の日米摩擦: 法と技術332頁、なお、国際競争と法[新版]119頁に注意)
- (5) BT/MC I 事件(電化143頁102)と「過度な」域外適用? (←インターネットの「Tier One問題」と  
「C&W & Veri社」 → IP v4からIP v6になるとどうなるか?)  
(電子社会99頁以下)

- (6) 「日本のFTTH推進は不当な産業政策」(米の対日批判)と「インターネット接続料金の日米逆転」(電子社会165頁以下、168-169頁の図表参照!)
- B. ウルグアイ・ラウンドとGATS(サービス貿易一般協定)、そしてテレコム!: [前掲・GATT&通商摩擦&GII(210頁以下!)&法と経済第2巻&「グローバル経済と法」!]
- (1) サービス貿易自由化の理念?—アジア諸国の経済危機との関係を含めての、「単線的“更なる自由化”論」批判(世界貿易体制12-18頁、172頁以下、203頁以下(アジア経済危機との関係:30頁以下、166頁以下(MAI))、法と経済129頁以下、国際摩擦と法[新版]147頁以下、213頁以下、等)
- (2) GATSの基本構造とテレコムのdual role?(世界貿易体制172頁以下[金融7ネットワーク:159、208頁]、法と経済164頁以下;テレコム・アクセスについては電子社会90頁注97)
- (3) マーケット・アクセスとは?—MFN(最恵国待遇)/NT(内国民待遇)による「平等」を超えた内外逆差別へ?(世界貿易体制113頁以下、160頁以下[金融7ネットワーク]と内外差別、173頁以下[白鳥の騎士:175頁]、国際摩擦と法[新版]150頁以下、198頁以下、法と経済138頁は特に重要)
- (4) GATSのテレコム・アクセスと立証責任論?(GII:140頁)
- (5) WTO設立後継続された金融・基本テレコム自由化交渉(世界貿易体制163頁)とWTO新(ドーハ)ラウンド(国際摩擦と法[新版]218頁3行目!、法と経済164頁以下、—「WTO米聖テレコム・パネル(2004)」の問題性については、世界貿易体制119頁以下、180-181頁を貿易と関税05年5月号の連載論文、そして「電子社会90頁注97の、米OTAのUSTR批判と対比せよ!)
- (6) WTO紛争処理手続との関係—非違反申し立てとGATS、そして自国の措置がクロとされたあととの問題(グローバル経済と法の最後の論文[岩谷・石黒]; GII:222頁;「酒税パネル」:茶店裁量貿易と関税2002年5月号22頁以下)

- C. ポスト・ウルグアイ・ラウンドの論議をめぐって: [世界貿易体制113頁以下、203頁以下、前掲・法と経済153頁以下&通商摩擦&GII&グローバル経済と法、国際摩擦と法(新版)第3部第1章198頁以下]
- (1) 貿易と競争・貿易と投資—新たな「市場アクセス(MA)」概念(?) and/or the full de facto national treatment(?)(法と経済153頁以下、世界貿易体制114頁以下)
- (2) コンテストビリティ理論の貿易への投影—OECDの規制改革とMAI(多数国間投資協定)作成作業(98年秋の後の挫折!)、そして「市民社会」(!)論の二重性(GBDe「eコマースに関するグローバル・ビジネス・ダイアログ」:ILPF等のサプライ・サイド・オンリーの声 vs. ISO「国際標準化機構」のCOPOLCO「消費者政策委員会」)(電子社会178頁以下[MAIは180頁以下&199頁注108、GBDeは214頁以下]、世界貿易体制59頁以下、113頁以下、166頁以下(MAI)、法と経済169頁以下、153頁以下、56頁以下—構造分離は、電子社会182頁、世界貿易体制161頁以下、法と経済255頁以下、コンテストビリティの理論は世界貿易体制55-70頁、128頁以下、とくに59頁以下、そのハイジャックについては113頁以下、COPOLCOは電子社会218頁)
- (3) 直視すべきアメリカの規制緩和(その原点は、世界貿易体制8頁以下)の矛盾?—「アメリカ航空規制緩和」の実態と「日本版“担保危機”」を例に(世界貿易体制8頁以下、44頁以下[担保—旅客機と搭乗:50頁、VIE:51頁]、55頁以下[航空]、法と経済51頁以下、56頁以下、航空の安全性については電子社会179-180頁、世界貿易体制100頁、[新版]201頁以下、担保危機については世界貿易体制44頁以下[法的整備で詳述!])
- (4) Japan problemsからAsian problemsへ?—「アジアの防波堤としての日本」vs.「アジアから搾取する日本」?(国際摩擦と法[新版]第3部の主要テーマ!;世界貿易体制212頁以下)
- (5) フジ・コダック事件(日米フィルム摩擦)の普遍性:Privatizing Protection vs. Rewriting History(世界貿易体制117頁以下、国際摩擦と法[新版]205頁、法と経済163頁以下)
- (6) WTO基本テレコム交渉とレファレンス・ペーパー、そしてcompetitive safeguards(電子社会世界貿易体制163頁)(世界貿易体制160頁以下[E.F.は217頁、163頁、216頁以下、[新版]:217頁、GII:126頁以下、法と経済165頁以下)
- (7) 国際計算料金制度とアメリカ(FCC)のベンチマーク規制—“コスト神話の虚実”の視点(「法と経済」94頁以下;GII:124頁以下で詳論:「経済分析とコスト等の計算」については、「地域統合問題」を含めて世界貿易体制133頁以下[NAFTAは141頁]、143頁以下、262頁以下[!!!])

III. 通信と安全保障

- A. 外資規制問題とその背景: [前掲・国際通信法制&GII]
- (1) 明治以来の海底電線経由の国際通信に関する外資独占とその教訓(前掲・GII 44頁、電子社会94頁注140)
- (2) 電気通信事業法等における外資規制の経緯とイギリスのgolden share(但し、後者はその後、ヨーロッパ裁判所...)
- (3) 「油断」と「情断」—制裁としてのアクセス規制(ないし動的な外資規制):「米・リビア金融紛争」とグローバルな「電子マネー」(前掲・法的整備所収270頁以下の学術会議シンポジウム報告[石黒])
- B. GIIと国家安全保障: [前掲・電子社会203頁以下、法と経済232頁以下;情報通信&GII(229頁以下で詳述)&法的整備、西垣通他編、電子貨幣論(1999年、NTT出版:岩井一西垣一岩村一石黒の順で讀むべし!)]
- (1) TDF(越境データ流通)規制と日本での問題の矮小化(非国際化!)—プライバシー問題の米欧対立と日本(GII:301頁!—同書目次のプライバシー&TDFの項目を見よ!)
- (2) OECDでの論議の動向と電子マネー問題との接点—マイクロ・ペイメントとスーパー・ペイメント(電子社会209頁以下、前掲・GII:267、270、305頁)
- (3) 暗号技術についてのアメリカの輸出規制(輸出管理)とキイ・エスコロ(キイ・リカヴァリー)構想—日本の暗号製品輸出禁止(99年6月緩和)の無策といわゆるワッセナー(Wassenaar)・アレンジメント(=legally not bindingなのに!!→ワッセナーのホームページ見よ)

- (法と経済233頁以下、GII:286頁以下、電子社会203頁以下[監修:206頁]、等)
- (4) 電子マネー(電子現金)問題の経緯と真のそのマグニチュード—「電子商取引(Eコマース)」としての把握による問題の希釈化(電子署名・認証法の制定経緯とその不十分さ←「社会安全」重視のドイツ(電子社会218頁)(電子社会203頁以下、217頁以下、世界貿易体制190頁以下、前掲ライプツィヒ3巻3、3&1、1、7[石黒])
- (5) Internet Law & Policy Forum(99年7月、於モントリオール[貿易と関税99年11、12月号])の論点とその後(電子社会227頁注70、中里=石黒共編著・ライプツィヒ3巻9、1[石黒])
- (6) NTTの暗号技術とデジタル・キャッシュ—シティ・バンクの電子商取引特許出願(日本)との関係(GII:266-272頁;暗号技術につき電子社会203頁以下)
- (7) アメリカ系「認証機関」の日本進出と「電子認証」関連の米欧対立—グローバルな「相互運用性」確保の重要性!(貿易と関税00年5-12月号で詳述、電子社会:213頁以下)
- (8) 低軌道移動衛星システムと国家安全保障—グローバル監視網:ECHELON(電子社会206頁)からACE等へ(スライノハード・自由と正義99年7月号&前掲ライプツィヒ3巻1、1、7[石黒])

IV. 国際通信と知的財産保護の在り方

- A. 知的財産保護といわゆる属地主義: [前掲・国際知的財産権&情報通信&法と経済;国境を越える127頁以下、25頁以下!]
- (1) 「なぜ独占なのか?」との疑問—プロ・パテント政策と「経済分析」?(豪州ACCC「並行輸入:あるべき内外価格差調査」)と日本の公取委の圧倒的な差!(国際知的財産権109頁以下、法と経済181頁以下)
- (2) パリ条約・ベルヌ条約の基本構造—パリ条約上の優先権との関係を含めて(国際知的財産権96頁以下、国境を越える160頁以下)
- (3) 日立・IBM事件の全体像—アメリカ著作権法の隠れた域外適用?(前掲[新版]38頁以下、国境を越える131頁以下)
- (4) 知的財産権(Eコマースとの関連を含む!)課税と源泉徴収—「シルバー精工事件」と日米租税条約改正(前掲・国際知的財産権235頁以下、電子社会216頁以下、そして、貿易と関税05年10-12月号の連載論文[詳述])
- (5) ノウハウ、トレード・シークレットの保護と国際民事紛争(国際知的財産権54頁以下)
- (6) BBS事件と並行輸入—「国際的市場分割」と真の競争政策(国境を越える253頁以下、法と経済192頁以下、前掲[新版]155頁以下、国際知的財産権158頁以下で詳論)
- B. GIIと知的財産保護: [前掲・国際知的財産権&法と経済]
- (1) マルティメディアイ芸術の基本と「本歌取り」(国際知的財産権3頁以下)
- (2) サイバースペース上の国際的知的財産権侵害—Stac v. Microsoft;「Playmen事件」の深刻さ(←ヤフー事件[フランスの規制—知財関連ではないが]との対比)(国境を越える421頁以下;前掲・電子社会214頁以下)
- (3) TRIPSは本当に知的財産権の「貿易的側面」に関する協定なのか?—「非違反申し立て」を含めたTRIPSの非人間的性!(国境を越える25頁以下、電子社会60頁以下)
- (4) 外国特許権による日本国内での行為の差止(最高裁判決(カードリーダー事件)への徹底批判、国境を越える127頁以下!)
- C. 知的財産権と標準化: [前掲・電子社会56頁以下、213頁以下&情報通信&法と経済172頁以下&国際知的財産権85頁以下、(2)は「グローバル経済と法」]
- (1) 標準化作業の意義—電子認証(認証機関)関連のregulatory and/or service standardsの問題を含めて(前掲・電子社会217頁以下、法と経済172頁以下—NTTのFTTH国際標準化戦略は電子社会173頁以下、ドコモの3G国際標準化戦略は171頁、その双方につき、多少詳しくは国際競争力186頁以下、131頁以下[4G以降等6巻めて!])←城山編・前掲書(石黒論文)
- (2) 貿易の技術的障害に関するWTO協定(TBT協定)と国際的標準化作業—「ISO-9000」的発想の問題性(「工程のスペック化、マニュアル化、第三者認証のみで、アウトプットを見ない!!)と「9.11後の米国の思惑」としてのISOでのマネジメント・スタンダード作りへの懸念(前掲[新版]128頁以下、グローバル経済と法305頁以下で詳述)
- (3) いわゆるパテント・ポリシーの意義—ETSIのパテント・ポリシー作成の経緯と米欧通商摩擦(前掲・電子社会56頁以下、特に62頁以下)
- (4) もはや忘れ去られた(?)G3ファクスの国際標準化の快挙(!)と特許問題(電子社会62頁以下)
- (5) 二つの標準化:ポスト・ウルグアイ・ラウンドと各国「国内規制」の標準化(?)—先例視されるTRIPS(法と経済172頁以下、グローバル経済と法305頁以下)

\*\*\*\*\*  
 (参考文献リスト[上記引用頁の著書の「略称」は、下記の文献リスト名のアンダーライン部分に対応]は、開講日に配布する。)

(以下略)